



税金にたかる寄生虫

柴生田 晴四

(経済倶楽部理事長)

▼国会とメディアを大いに賑わせた「森友学園問題」は、現代の日本に巣くう病巣を白日の下にさらす事件でした。国有地の払い下げが地中の廃棄物の存在を理由に鑑定価格よりも大幅に値引きされていたことが事件の発端ですが、その土地に新設される小学校の名誉校長に安倍昭恵首相夫人が就任していたことから、報道が一気にヒートアップしました。国会での質疑で、いつになく安倍首相がムキ

になって答弁する姿も異常でした。大阪府私立学校審議会が経営状態に懸念があったこの学園への設立認可を条件付きとはいえないったんは認可相当と答申したのはなぜか。提出書類の内容には、有名な中高一貫校への推薦枠があると勝手にうたっていたことや、理事長の経歴詐称なども明らかになりました。そして同学園が経営する幼稚園での異様な愛国教育の実態も明るみに出るなど、話題は次々に拡散していきました。

▼問題はたくさんありますが、国民として最も関心を払わなければならないのは、国有地払下げと補助金の問題です。国有地は国民の財産であり、国は公正な価格で売却する義務があります。地中に廃棄物があるのなら売る

側が除去してから売却するのが通例です。費用相当額を値引きするという異例の措置をとったのはなぜなのか。そして費用の見積もりを民間業者に入札で委ねるのでなく、国土交通省が自ら行ったのはなぜなのか。一連の異例の対応がなぜなされたのか。財務省も国土交通省も納得のいく説明をしていません。取得を急ぐ学園の意向に沿う形で行われた措置に政治的圧力があつたのではないかとの疑念を払うためにも、すべてが明らかになる必要があります。

▼最終的に籠池理事長の国会喚問が実現しましたが、当初与党は頑なに拒否していました。「犯罪をおかしたわけでもない私人を喚問することには慎重でなければならぬ」というの

が拒否の理由でした。しかし、大阪府と国に提出した建設工事費の見積もり額が大幅に異なっており、しかも同じ日付で同じ業者が出した見積もりでした。府に対しては費用を低く見せて学校経営による収支悪化を隠蔽し、国に対しては費用を増しして高額補助金を搾取しようとした疑いが限りなく濃厚となっていました。これが地方自治体や国に対する犯罪行為でなくて何なのでしょう。安倍首相から寄付金を受け取ったという発言が出て、一転して証人喚問に応じた与党側の対応には、税金を食い物にする輩を監視する姿勢が皆無です。官僚機構と政治家に税金の無駄遣いの原因となる寄生虫を駆除する気概が少しも感じられないのは残念です。